

職員の給与等に関する報告
及び勧告参考資料

平成 20 年

職員給与実態調査

高知県人事委員会

目 次

I 調査要綱	1
II 調査結果の概要	2
1 職員数等	2
(1) 概 要	2
(2) 給料表別、部局別職員構成	3
(3) 給料表別平均経験年数	3
(4) 給料表別経験年数階層別職員構成	4
(5) 平均年齢及び年齢階層別職員構成	6
(6) 給料表別学歴別の職員構成	10
(7) 性別職員構成	13
2 給 与	13
(1) 基 本 給	13
ア 給 料	15
イ 扶養手当	16
ウ 地域手当	16
(2) その他の手当	17
III 総 計 編 (別冊)	

平成20年 職員給与実態調査

I 調査要綱

1 調査の目的

この調査は、地方公務員法第8条第1項の規定に基づき、職員の給与の実態を把握し、職員の給与制度の研究について必要な基礎資料を得ることを目的とした。

2 調査の対象と時期

この調査は、平成20年4月1日現在における職員の給与に関する条例、公立学校職員の給与に関する条例及び警察職員の給与に関する条例の適用を受ける職員（臨時職員及び非常勤職員を除く。）を対象とした。

なお、本調査書には掲載していないが、再任用職員（再任用短時間勤務職員を除く。）、技能職員及び企業職員についても調査を行った。

3 調査の方法

全職員について、人事統計マスターファイルにより行った。

- (1) 学歴----- 当該職員の給与決定上の学歴とし、大学卒、短大卒、高校卒、中学卒の4区分とした。
- (2) 経験年数----- 職員が職員として同種の職務に在職した年数（「職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則」において、その年数に換算された年数を含む。）とした。

4 その他

職員の給与については、「知事等、地方自治法第203条の2に規定する者及び職員の給料等の特例に関する条例」に基づき減額する措置が講じられており、本調査においては、減額措置前と減額措置後について調査を実施した。

II 調査結果の概要

1 職員数等

(1) 概要

平成20年4月1日現在における職員の総数は、13,660人で前年に比べて247人（△1.8%）減少している。これを給料表別にみると第1表のとおりである。

給料表別の職員数の推移は、第2表のとおりである。

第1表 給料表別職員数の対前年比較

(単位：人)

給料表 年月	行政職	教育職	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	小・中 学校等 教育職	高 等 学校等 教育職	警察官	全給料表
平20.4(A)	4,170	106	207	21	173	27	5,127	2,237	1,592	13,660
平19.4(B)	4,232	106	212	21	190	33	5,228	2,288	1,597	13,907
増減 (A)-(B)	△ 62	0	△ 5	0	△ 17	△ 6	△ 101	△ 51	△ 5	△ 247

第2表 給料表別職員数の推移

(単位：人)

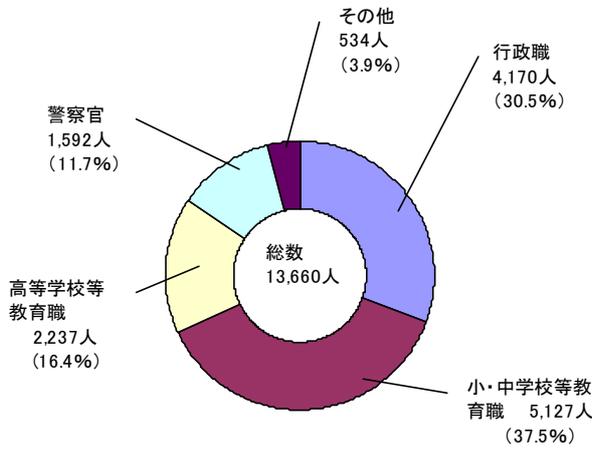
給料表 区分 年月	行政職		小・中学校等教育職		高等学校等教育職		警察官		その他		全給料表	
	職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数
平16.4	4,481	100.0	5,540	100.0	2,390	100.0	1,541	100.0	906	100.0	14,858	100.0
平17.4	4,396	98.1	5,446	98.3	2,368	99.1	1,564	101.5	615	67.9	14,389	96.8
平18.4	4,265	95.2	5,345	96.5	2,332	97.6	1,577	102.3	587	64.8	14,106	94.9
平19.4	4,232	94.4	5,228	94.4	2,288	95.7	1,597	103.6	562	62.0	13,907	93.6
平20.4	4,170	93.1	5,127	92.5	2,237	93.6	1,592	103.3	534	58.9	13,660	91.9

(注) 指数は、平16.4=100とした数字（以下同じ。）

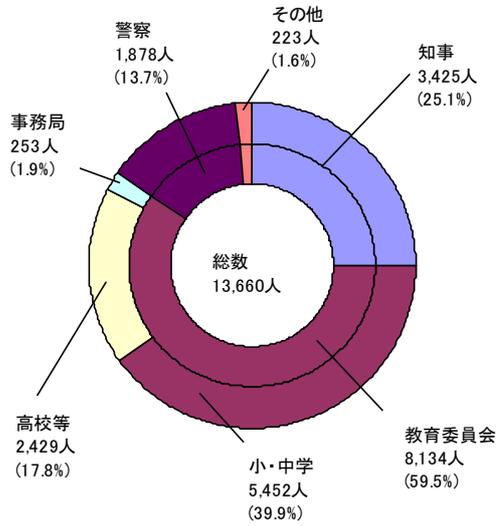
(2) 給料表別、部局別職員構成

給料表別、部局別の職員構成は、第1図及び第2図のとおりである。

第1図 給料表別職員構成



第2図 部局別職員構成



(注) 構成比は、四捨五入のため合計しても100にならない場合がある。(以下同じ。)

(3) 給料表別平均経験年数

職員の平均経験年数は、22年10月で、前年に比べて3月増加している。これを給料表別にみると第3表のとおりである。

第3表 給料表別平均経験年数及び対前年増減年数

(単位：年. 月)

給料表 年月	行政職	教育職	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	小・中 学校等 教育職	高 等 学校等 教育職	警察官	全給料表
平20.4(A)	23.05	22.09	21.04	15.06	22.04	31.00	23.09	21.02	20.10	22.10
平19.4(B)	23.02	23.00	21.02	17.02	22.02	31.06	23.04	20.09	21.02	22.07
増減 (A)-(B)	0.03	△ 0.03	0.02	△ 1.08	0.02	△ 0.06	0.05	0.05	△ 0.04	0.03

(4) 給料表別経験年数階層別職員構成

経験年数の階層別職員構成は、第4表及び第3図のとおりである。

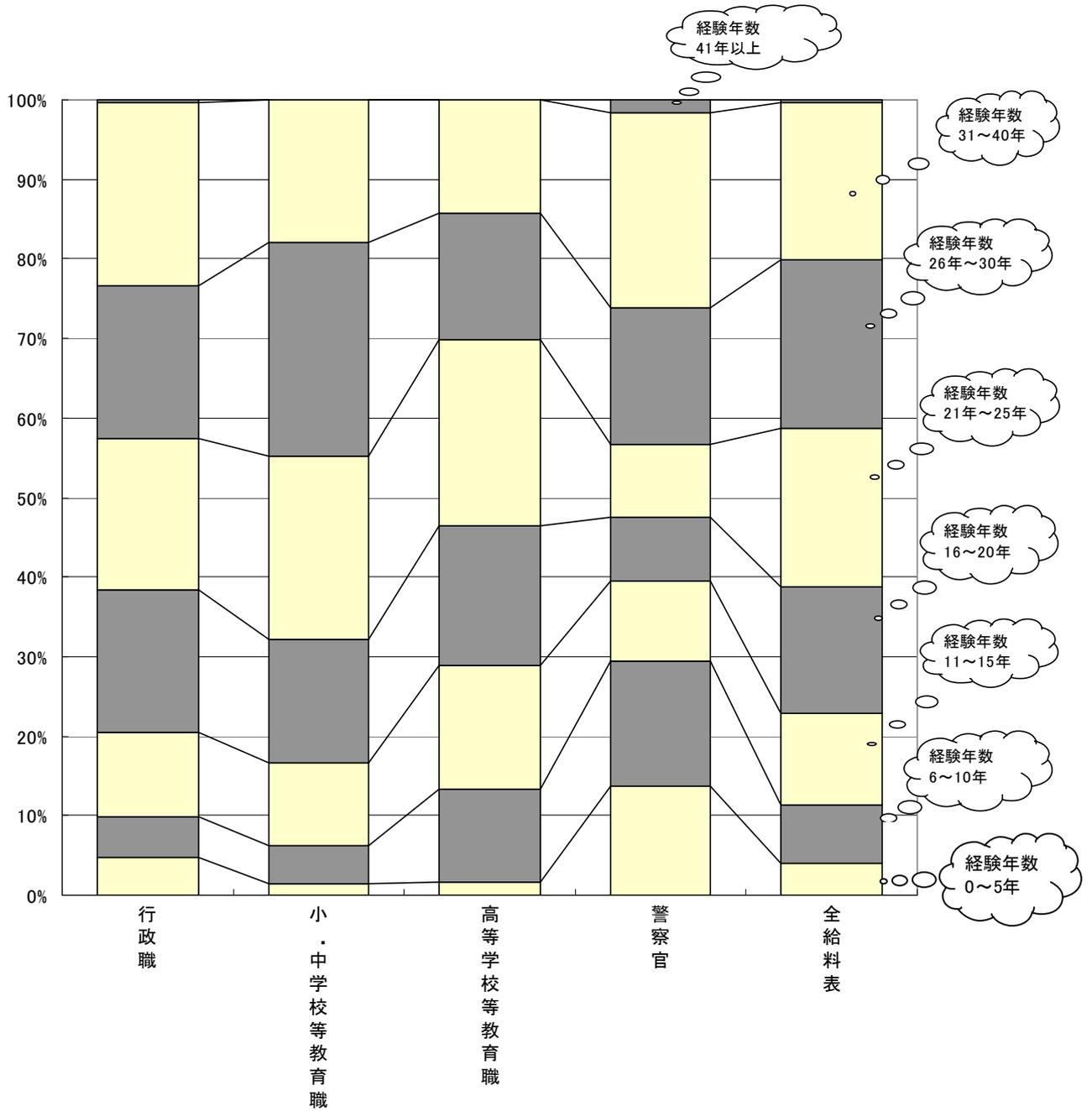
第4表 給料表別、経験年数階層別職員数及び構成比

(単位：人、%)

給料表・ 区分 経験 年数階層	行政職		教育職		研究職		医療職 (1)		医療職 (2)	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
0 ～ 5	196	4.7	1	0.9	5	2.4	5	23.8	7	4.0
6 ～ 10	212	5.1	15	14.2	14	6.8	1	4.8	15	8.7
11 ～ 15	443	10.6	13	12.3	38	18.4	2	9.5	30	17.3
16 ～ 20	753	18.1	19	17.9	47	22.7	6	28.6	22	12.7
21 ～ 25	790	18.9	17	16.0	38	18.4	5	23.8	24	13.9
26 ～ 30	801	19.2	14	13.2	34	16.4	2	9.5	37	21.4
31 ～ 40	961	23.0	22	20.8	31	15.0	-	-	38	22.0
41 以上	14	0.3	5	4.7	-	-	-	-	-	-
計	4,170	100.0	106	100.0	207	100.0	21	100.0	173	100.0

給料表・ 区分 経験 年数階層	医療職 (3)		小・中学校等教育職		高等学校等教育職		警察官		全給料表	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
0 ～ 5	-	-	75	1.5	36	1.6	219	13.8	544	4.0
6 ～ 10	-	-	245	4.8	262	11.7	249	15.6	1,013	7.4
11 ～ 15	1	3.7	536	10.5	349	15.6	162	10.2	1,574	11.5
16 ～ 20	1	3.7	789	15.4	392	17.5	128	8.0	2,157	15.8
21 ～ 25	4	14.8	1,183	23.1	525	23.5	144	9.0	2,730	20.0
26 ～ 30	5	18.5	1,385	27.0	353	15.8	273	17.1	2,904	21.3
31 ～ 40	14	51.9	914	17.8	318	14.2	391	24.6	2,689	19.7
41 以上	2	7.4	-	-	2	0.1	26	1.6	49	0.4
計	27	100.0	5,127	100.0	2,237	100.0	1,592	100.0	13,660	100.0

第3図 給料表別、経験年数階層別構成比



(5) 平均年齢及び年齢階層別職員構成

職員の平均年齢は、44歳8月で、昨年比べて4月高くなっている。

これを給料表別にみると、第5表のとおりである。

第5表 給料表別平均年齢の対前年比較

(単位：歳.月)

給料表 年月	行政職	教育職	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	小・中 学校等 教育職	高 等 学校等 教育職	警察官	全給料表
平20.4(A)	44.06	46.10	44.05	41.08	44.10	51.10	46.02	43.09	41.00	44.08
平19.4(B)	44.03	47.01	44.02	43.07	44.07	52.02	45.09	43.03	41.04	44.04
増減 (A)-(B)	0.03	△ 0.03	0.03	△ 1.11	0.03	△ 0.04	0.05	0.06	△ 0.04	0.04

第6表 給料表別平均年齢の推移

(単位：歳.月)

給料表 年月	行政職	小・中学校等 教育職	高等学校等 教育職	警察官	全給料表
平16.4	43.01	43.07	41.09	42.10	43.01
平17.4	43.06	44.04	42.02	42.06	43.07
平18.4	43.11	45.01	42.09	42.04	44.00
平19.4	44.03	45.09	43.03	41.04	44.04
平20.4	44.06	46.02	43.09	41.00	44.08

年齢階層別の職員構成は、第7表及び第5図のとおりで、全給料表では46歳から50歳までの階層が最も多く(21.3%)、次いで41歳から45歳まで(18.0%)、51歳から55歳まで(17.9%)の順となっている。

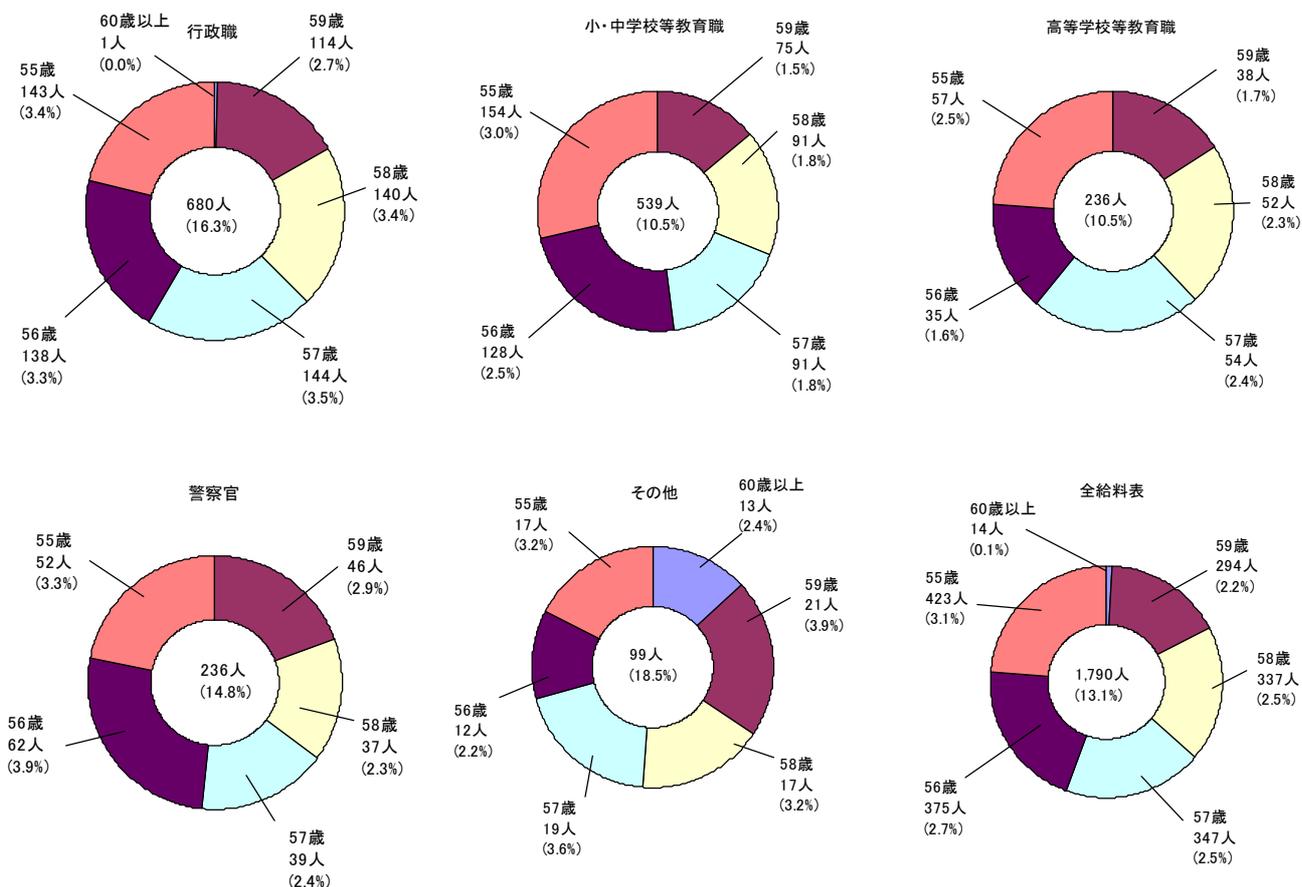
給料表別に年齢階層別の構成比をみると、30歳以下の層では警察官が最も高く27.6%を占め、次いで医療職(1)(23.8%)、行政職(8.5%)の順となっており、31歳から40歳までの層では研究職(34.8%)、高等学校等教育職(31.4%)、医療職(2)(29.5%)、41歳から50歳までの層では小・中学校等教育職(46.4%)、医療職(1)(42.9%)、教育職(40.6%)の順となっている。

また、51歳以上の層では、医療職(3)が最も高く63.0%を占めている。

次に55歳以上の職員についてみると、全職員13,660人の13.1%に当たる1,790人が55歳以上の職員で、昨年に比べて17人増加している。

55歳以上の職員を給料表別年齢別にみると、第4図のとおりである。

第4図 55歳以上の職員の給料表別年齢別職員構成



(注) () 書は、それぞれ給料表別職員数に対する構成比を示す。

第7表 給料表別、年齢階層別職員数及び構成比

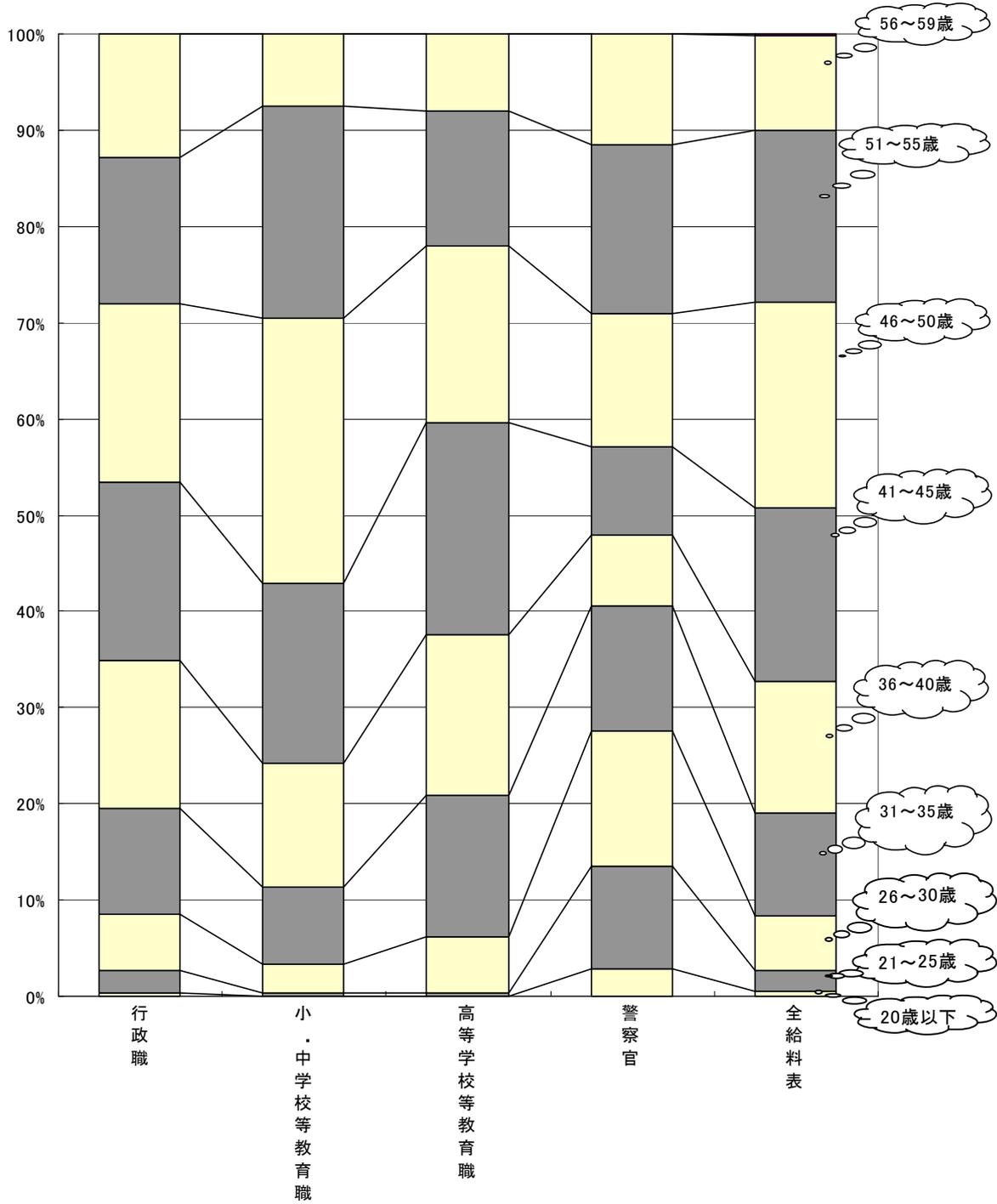
(単位：人、%)

給料表・ 区分 年数階層	行政職		教育職		研究職		医療職 (1)		医療職 (2)	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
20 以下	15	0.4	-	-	-	-	-	-	-	-
21 ~ 25	96	2.3	-	-	2	1.0	3	14.3	2	1.2
26 ~ 30	244	5.9	7	6.6	7	3.4	2	9.5	11	6.4
31 ~ 35	462	11.1	11	10.4	17	8.2	-	-	25	14.5
36 ~ 40	635	15.2	12	11.3	55	26.6	3	14.3	26	15.0
41 ~ 45	775	18.6	19	17.9	40	19.3	5	23.8	19	11.0
46 ~ 50	770	18.5	24	22.6	32	15.5	4	19.0	32	18.5
51 ~ 55	636	15.3	7	6.6	31	15.0	3	14.3	36	20.8
56 ~ 59	536	12.9	13	12.3	23	11.1	1	4.8	22	12.7
60 以上	1	0.0	13	12.3	-	-	-	-	-	-
計	4,170	100.0	106	100.0	207	100.0	21	100.0	173	100.0

給料表・ 区分 年数階層	医療職 (3)		小・中学校等教育職		高等学校等教育職		警察官		全給料表	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
20 以下	-	-	-	-	-	-	45	2.8	60	0.4
21 ~ 25	-	-	19	0.4	9	0.4	170	10.7	301	2.2
26 ~ 30	-	-	152	3.0	130	5.8	224	14.1	777	5.7
31 ~ 35	-	-	407	7.9	326	14.6	207	13.0	1,455	10.7
36 ~ 40	2	7.4	660	12.9	377	16.9	117	7.3	1,887	13.8
41 ~ 45	4	14.8	959	18.7	492	22.0	147	9.2	2,460	18.0
46 ~ 50	4	14.8	1,419	27.7	409	18.3	219	13.8	2,913	21.3
51 ~ 55	7	25.9	1,126	22.0	315	14.1	279	17.5	2,440	17.9
56 ~ 59	10	37.0	385	7.5	179	8.0	184	11.6	1,353	9.9
60 以上	-	-	-	-	-	-	-	-	14	0.1
計	27	100.0	5,127	100.0	2,237	100.0	1,592	100.0	13,660	100.0

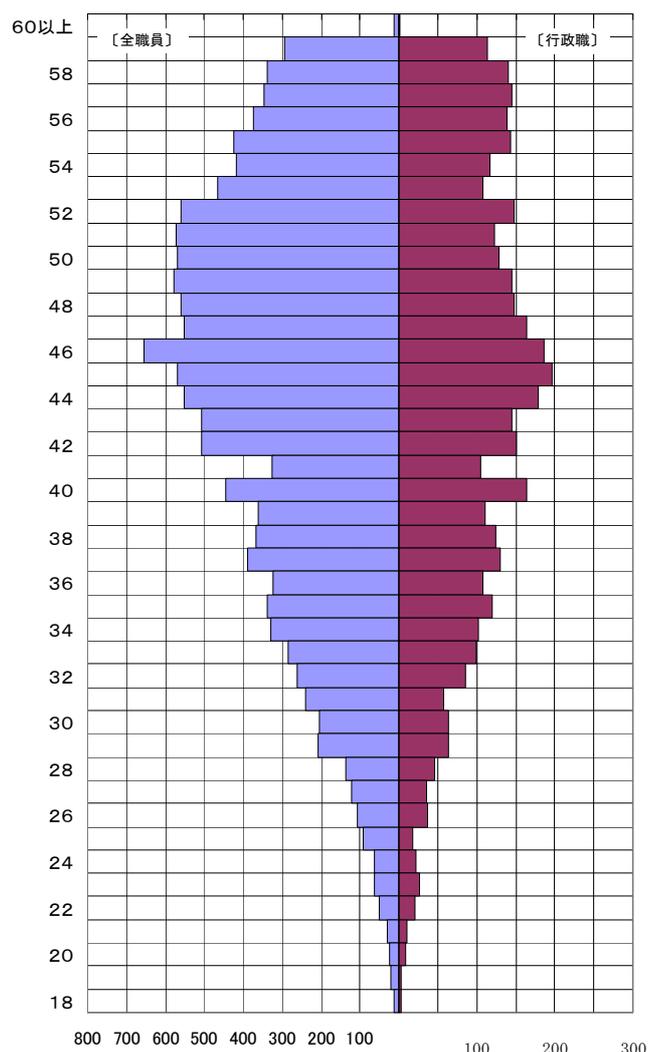
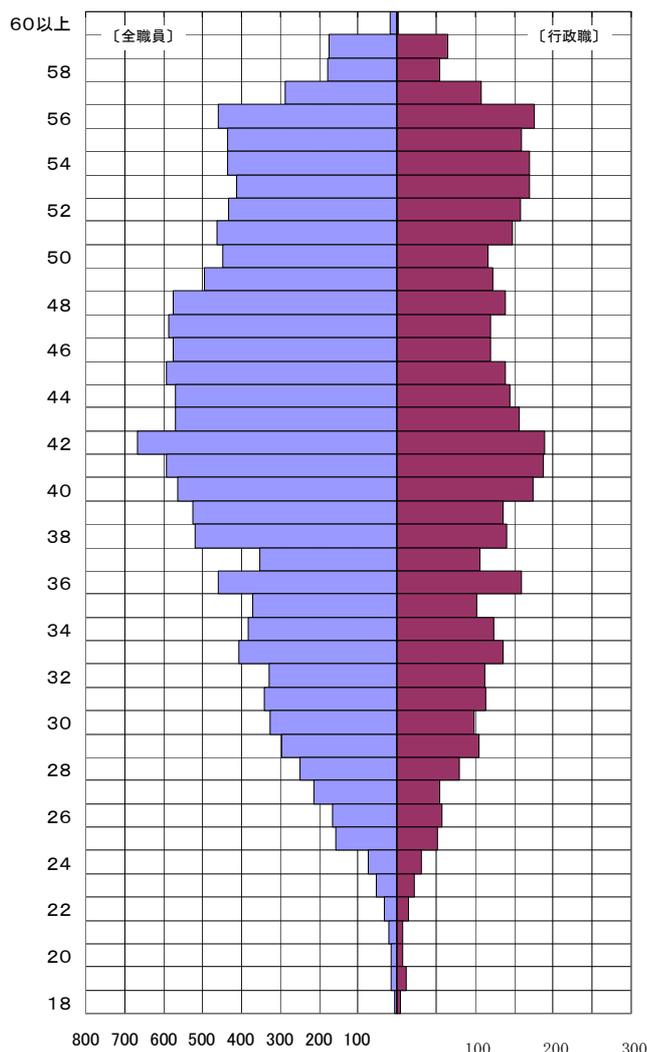
(注) 年齢階層「21~25」は、21歳以上26歳未満を示す。(第5図において同じ。)

第5図 給料表別、年齢階層別職員構成



第6図 年齢別職員構成（平成16年度）

（平成20年度）



(6) 給料表別学歴別の職員構成

職員の学歴別構成は第8表のとおりで、全給料表で見ると、前年に比べ大学卒が167人、短大卒が56人、高校卒が21人、中学卒が3人減少している。構成比は、大学卒66.9%、短大卒11.2%、高校卒21.9%、中学卒0.1%となっており、前年に比べて短大卒で0.2ポイント減少し、高校卒で0.3ポイント増加している。

第8表 給料表別、学歴別職員数及び構成比

(単位：人、%)

給料表・学歴 区分・年月		行政職				教育職			研究職				医療職(1)	
		大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	大学	短大	高校	中学	大学	短大
職員数	平20.4	1,967	406	1,787	10	99	7	-	194	5	8	-	21	-
	平19.4	2,005	412	1,804	11	96	10	-	195	8	9	-	21	-
構成比	平20.4	47.2	9.7	42.9	0.2	93.4	6.6	-	93.7	2.4	3.9	-	100.0	-
	平19.4	47.4	9.7	42.6	0.3	90.6	9.4	-	92.0	3.8	4.2	-	100.0	-

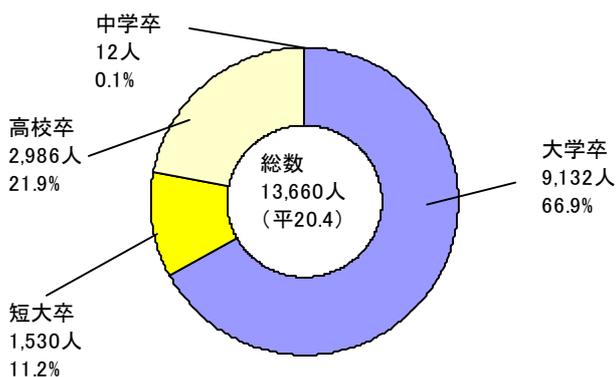
給料表・学歴		医療職 (2)				医療職 (3)				小・中学校等教育職			
		大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学
職員数	平20.4	97	76	-	-	1	19	7	-	4,262	857	8	-
	平19.4	105	85	-	-	1	22	10	-	4,329	891	8	-
構成比	平20.4	56.1	43.9	-	-	3.7	70.4	25.9	-	83.1	16.7	0.2	-
	平19.4	55.3	44.7	-	-	3.0	66.7	30.3	-	82.8	17.0	0.2	-

給料表・学歴		高等学校等教育職				警察官				全給料表			
		大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学
職員数	平20.4	2,012	140	85	-	479	20	1,091	2	9,132	1,530	2,986	12
	平19.4	2,057	139	92	-	490	19	1,084	4	9,299	1,586	3,007	15
構成比	平20.4	89.9	6.3	3.8	-	30.1	1.3	68.5	0.1	66.9	11.2	21.9	0.1
	平19.4	89.9	6.1	4.0	-	30.7	1.2	67.9	0.3	66.9	11.4	21.6	0.1

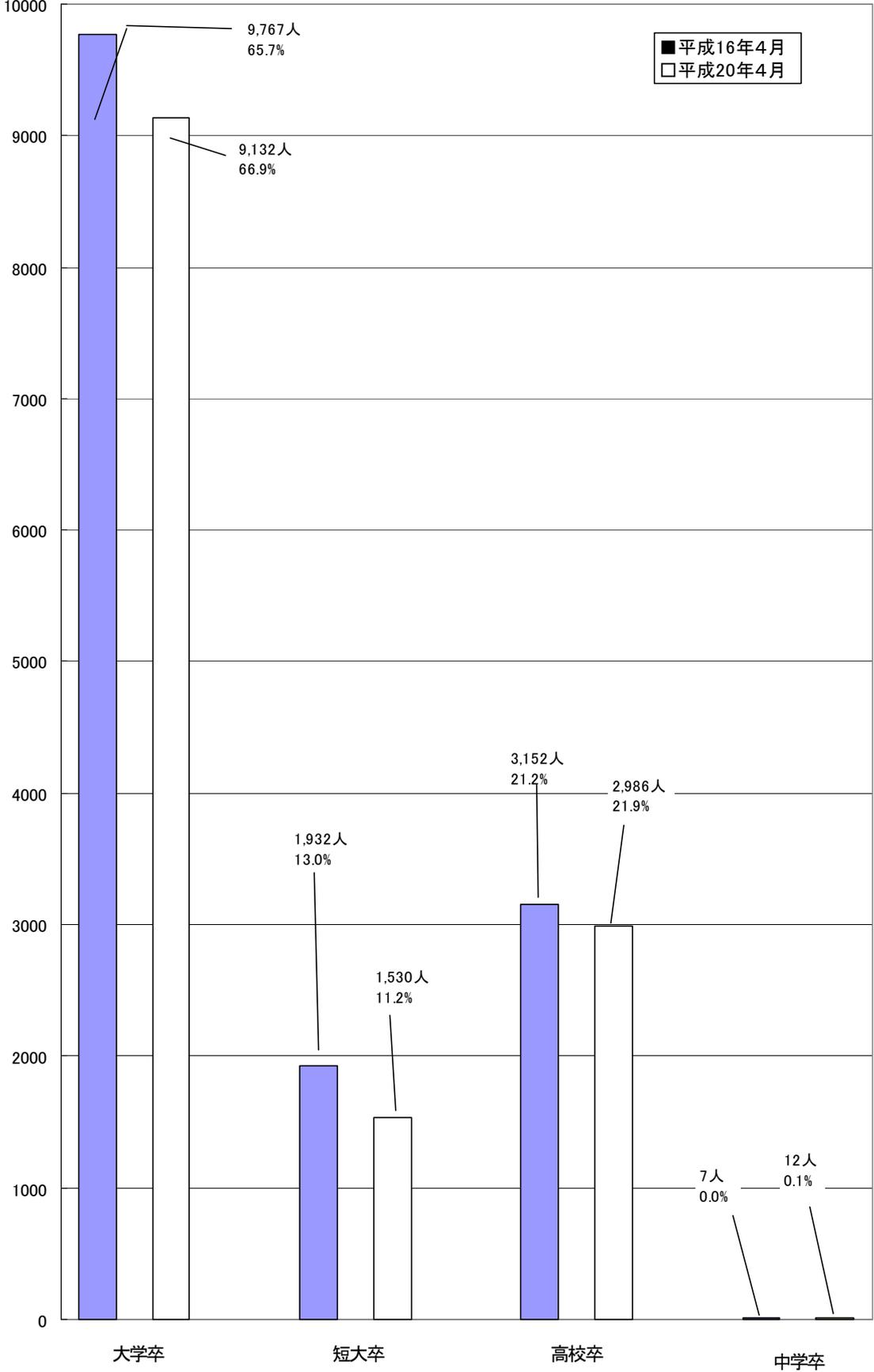
第9表 給料表別、学歴別職員構成比の推移

給料表・学歴		行政職				小・中学校等教育職				高等学校等教育職				警察官				全給料表			
		大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学	大学	短大	高校	中学
年月	平16.4	47.1	9.7	43.0	0.2	82.1	17.7	0.2	-	88.7	6.2	5.1	-	30.3	0.9	68.8	-	65.7	13.0	21.2	0.0
	平17.4	47.3	9.9	42.6	0.1	82.3	17.5	0.2	-	89.2	6.1	4.6	-	32.2	1.3	66.4	0.1	66.9	11.8	21.2	0.0
	平18.4	47.8	9.7	42.3	0.1	82.6	17.2	0.1	-	89.6	6.1	4.3	-	32.4	1.2	66.3	0.1	67.3	11.6	21.1	0.0
	平19.4	47.4	9.7	42.6	0.3	82.8	17.0	0.2	-	89.9	6.1	4.0	-	30.7	1.2	67.9	0.3	66.9	11.4	21.6	0.1
	平20.4	47.2	9.7	42.9	0.2	83.1	16.7	0.2	-	89.9	6.3	3.8	-	30.1	1.3	68.5	0.1	66.9	11.2	21.9	0.1

第7図 学歴別職員数及び構成比（全給料表）



第8図 学歴別職員数及び構成比（全給料表）



(7) 性別職員構成

職員の構成を男女別にみると第10表のとおりで、男性7,716人に対し、女性5,944人で、その構成比は、男性56.5%、女性43.5%である。

第10表 給料表別、性別職員数及び職員構成比の推移

(単位：人、%)

給料表・性別 区分・年月		行政職		小・中学校等 教育職		高等学校等 教育職		その他		全給料表	
		男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
職員数	平16.4	2,973	1,508	2,107	3,433	1,283	1,107	1,924	523	8,287	6,571
	平17.4	2,910	1,486	2,081	3,365	1,259	1,109	1,872	307	8,122	6,267
	平18.4	2,816	1,449	2,029	3,316	1,248	1,084	1,868	296	7,961	6,145
	平19.4	2,796	1,436	1,985	3,243	1,227	1,061	1,866	293	7,874	6,033
	平20.4	2,742	1,428	1,946	3,181	1,194	1,043	1,834	292	7,716	5,944
構成比	平16.4	66.3	33.7	38.0	62.0	53.7	46.3	78.6	21.4	55.8	44.2
	平17.4	66.2	33.8	38.2	61.8	53.2	46.8	85.9	14.1	56.4	43.6
	平18.4	66.0	34.0	38.0	62.0	53.5	46.5	86.3	13.7	56.4	43.6
	平19.4	66.1	33.9	38.0	62.0	53.6	46.4	86.4	13.6	56.6	43.4
	平20.4	65.8	34.2	38.0	62.0	53.4	46.6	86.3	13.7	56.5	43.5

2 給 与

(1) 基本給

平成20年4月における職員の平均基本給月額（減額措置前）は、391,636円（給料381,299円、扶養手当10,054円、地域手当283円）で、前年4月に比べ2,066円（給料△2,284円、扶養手当157円、地域手当61円）、0.5%の減少となっている。

給料表別の平均基本給月額、平均年齢及び平均経験年数は、第11表のとおりである。

第11表 給料表別平均基本給月額、平均年齢及び平均経験年数

(減額措置前)

(単位：円、歳.月、年.月)

給料表		行政職	教育職	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	小・中 学校等 教育職	高 等 学校等 教育職	警察官	全給料表
区分											
基本給	給 料	354,437	436,169	381,704	479,581	356,211	412,519	407,368	393,523	347,726	381,299
	扶養手当	10,597	6,783	12,411	15,976	8,610	5,722	8,916	9,283	13,441	10,054
	地域手当	545	-	-	70,623	-	-	-	-	72	283
	計	365,579	442,952	394,115	566,180	364,821	418,241	416,284	402,806	361,239	391,636
	平均年齢	44.06	46.10	44.05	41.08	44.10	51.10	46.02	43.09	41.00	44.08
	平均経験年数	23.05	22.09	21.04	15.06	22.04	31.00	23.09	21.02	20.10	22.10

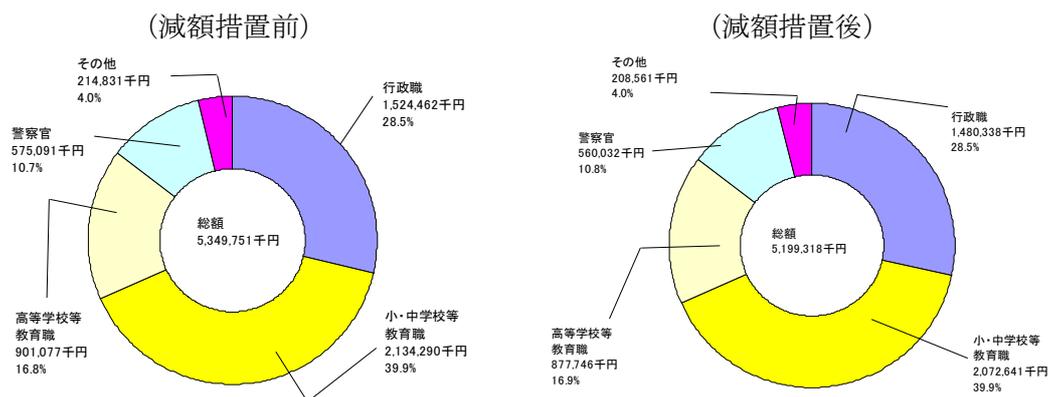
(減額措置後)

(単位：円、歳、月、年、月)

給料表		行政職	教育職	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	小・中 学校等 教育職	高等 学校等 教育職	警察官	全給料表
基本給	給料	343,856	422,460	370,423	460,022	346,098	400,618	395,344	383,093	338,266	370,287
	扶養手当	10,597	6,783	12,411	15,976	8,610	5,722	8,916	9,283	13,441	10,054
	地域手当	545	-	-	70,623	-	-	-	-	72	283
	計	354,998	429,243	382,834	546,621	354,708	406,340	404,260	392,376	351,779	380,624
平均年齢		44.06	46.10	44.05	41.08	44.10	51.10	46.02	43.09	41.00	44.08
平均経年数		23.05	22.09	21.04	15.06	22.04	31.00	23.09	21.02	20.10	22.10

給料表別の基本給の構成は、第9図のとおりである。

第9図 給料表別基本給総額及び構成比



ア 給 料

職員の平均給料月額（減額措置前）は、381,299円で前年4月に比べ2,284円（△0.6%）減少している。これを、給料表別にみると、第12表のとおりである。

第12表 給料表別平均給料月額及び対前年比較

（減額措置前）

（単位：円、%）

給料表 年月		行政職	教育職	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	小・中 学校等 教育職	高 等 学校等 教育職	警察官	全給料表
平20.4 (A)		354,437	436,169	381,704	479,581	356,211	412,519	407,368	393,523	347,726	381,299
平19.4 (B)		356,782	442,607	384,123	500,652	357,866	419,883	409,252	393,125	353,685	383,583
増 減	額	△ 2,345	△ 6,438	△ 2,419	△ 21,071	△ 1,655	△ 7,364	△ 1,884	398	△ 5,959	△ 2,284
	率	△ 0.7	△ 1.5	△ 0.6	△ 4.2	△ 0.5	△ 1.8	△ 0.5	0.1	△ 1.7	△ 0.6

（減額措置後）

（単位：円、%）

給料表 年月		行政職	教育職	研究職	医療職 (1)	医療職 (2)	医療職 (3)	小・中 学校等 教育職	高 等 学校等 教育職	警察官	全給料表
平20.4 (A)		343,856	422,460	370,423	460,022	346,098	400,618	395,344	383,093	338,266	370,287
平19.4 (B)		345,405	428,416	372,000	479,174	346,987	407,287	396,023	381,203	342,778	371,430
増 減	額	△ 1,549	△ 5,956	△ 1,577	△ 19,152	△ 889	△ 6,669	△ 679	1,890	△ 4,512	△ 1,143
	率	△ 0.4	△ 1.4	△ 0.4	△ 4.0	△ 0.3	△ 1.6	△ 0.2	0.5	△ 1.3	△ 0.3

給料表別の平均給料月額推移は、第13表のとおりである。

第13表 給料表別平均給料月額推移

(単位：円)

給料表・ 区分 年月	行政職		小・中学校等 教育職		高等学校等 教育職		警察官		全給料表		
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	対前年比
平16.4	357,615	100.0	401,291	100.0	385,948	100.0	375,966	100.0	382,078	100.0	99.9
平17.4	361,038	101.0	407,602	101.6	391,278	101.4	371,896	98.9	386,222	101.1	101.1
(減額措置後)	(349,510)	(97.7)	(394,452)	(98.3)	(379,444)	(98.3)	(360,436)	(95.9)	(373,997)	(97.9)	(97.9)
平18.4	359,957	100.7	410,473	102.3	394,654	102.3	366,710	97.5	386,931	101.3	100.2
(減額措置後)	(348,453)	(97.4)	(397,202)	(99.0)	(382,682)	(99.2)	(355,403)	(94.5)	(374,663)	(98.1)	(100.2)
平19.4	356,782	99.8	409,252	102.0	393,125	101.9	353,685	94.1	383,583	100.4	99.1
(減額措置後)	(345,405)	(96.6)	(396,023)	(98.7)	(381,203)	(98.8)	(342,778)	(91.2)	(371,430)	(97.2)	(99.1)
平20.4	354,437	99.1	407,368	101.5	393,523	102.0	347,726	92.5	381,299	99.8	99.4
(減額措置後)	(343,856)	(96.2)	(395,344)	(98.5)	(383,093)	(99.3)	(338,266)	(90.0)	(370,287)	(96.9)	(99.7)

イ 扶養手当

全職員1人当たりの扶養手当平均月額は、10,054円で前年に比べ157円の増加となっている。
 主な給料表別の扶養手当平均月額推移は、第14表のとおりである。

なお、扶養手当受給職員数は、8,342人であり、当該職員1人当たりの平均月額は、16,463円で、
 昨年に比べ451円の増加となっている。

第14表 給料表別扶養手当平均月額推移

(単位：円)

給料表・ 区分 年月	行政職		小・中学校等 教育職		高等学校等 教育職		警察官		全給料表	
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
平16.4	10,500	100.0	8,504	100.0	8,688	100.0	15,931	100.0	9,973	100.0
平17.4	10,487	99.9	8,734	102.7	8,622	99.2	15,223	95.6	10,006	100.3
平18.4	10,294	98.0	8,668	101.9	8,682	99.9	14,361	90.1	9,840	98.7
平19.4	10,423	99.3	8,764	103.1	8,809	101.4	13,711	86.1	9,897	99.2
平20.4	10,597	100.9	8,916	104.8	9,283	106.8	13,441	84.4	10,054	100.8

ウ 地域手当

地域手当は、東京、大阪等に所在する公署に勤務する職員及び医師たる職員に支給されており、
 当該職員70人の1人当たりの平均月額は、55,265円で、前年に比べ4,676円の増加となっている。

(2) その他の手当

通勤手当等の基本給以外の諸手当の状況は、第15表のとおりである。

第15表 その他の手当

(単位：人、円)

区分	(A)受給職員数	(B)支給総額	(B)/(A)平均額
管理職手当	1,253	73,023,364	58,279
初任給調整手当	28	4,407,600	157,414
住居手当	2,753	46,959,000	17,057
特地勤務手当	96	1,026,425	10,692
へき地手当	734	8,808,864	12,001
特地勤務手当に準ずる手当	58	992,622	17,114
へき地手当に準ずる手当	79	1,120,294	14,181
通勤手当	11,763	116,289,055	9,886
単身赴任手当	372	9,922,500	26,673
農林漁業普及指導手当	189	4,111,992	21,757
定時制通信教育手当	166	2,610,600	15,727
産業教育手当	244	3,993,000	16,365
義務教育等教員特別手当	7,361	111,723,400	15,178
計		384,988,716	
全職員1人当たり		28,184	